

自治体のあらゆる問題が解る書籍を紹介します

ご購入されたい方は下記へ連絡をしてください。

神奈川自治体問題研究所

●申込みは、電話&FAX、Eメールでお願いします。

045(252)3948 メールアドレス kanagawajitiken@sjju.or.jp

神奈川自治体問題研究所関係の書籍

* 研究誌「かながわの自治」NO5 2008年11月発行

○特集「自治体のあり方と住民自治、住民参加」

いま、改めて自治体のあり方が問われています。

住民の参加、住民自治の発展なくして地域、行政を変えて

いくことはでき

ません。今日の焦点となる課題に鋭く迫る力作が

目白押しです。

○前進する神奈川の住民運動の様々な教訓を満載。

本書の主な内容と執筆者

巻頭トーク 鈴木 久夫（ヨコハマ市民環境会議）

序章 長尾 演雄（当研究所理事長・横浜市大名誉教授）

「いま、なぜ『自治体のあり方と住民自治、住民参加』なのか

1 矢後 保次（当研究所事務局長）

大都市における住民自治のあり方を考える

2 小磯 盟四郎（まちづくり・環境運動川崎市民連絡会）

住民発議は絶望的、「住民投票抑圧条例」が成立

3 小畑 一（相模原自治体問題研究会）

相模原市の政令都市移行の現状と課題、展望

4 小川 晃司（西湘自治体問題研究会）

県西地域における2市8町の合併について

5 柳下 実（鎌倉地方自治センター）

鎌倉市自治基本条例策定にかかわる市民参加から見えるもの

6 小川 裕之（神奈川県商工団体連絡会）大嶋 茂男（当研究所副理事長）

市町村の中小企業振興策と地域経済振興の課題

7 吉岡 和江（鎌倉市会議員）

深沢・村岡大規模開発～藤沢・村岡新駅構想動き出す

調査関係資料 角田 英昭（当研究所副理事長）

神奈川県における指定管理者制度の導入状況調査と第一次提言

2007年度都道府県・市町村の普通会計決算の概要と財政健全化判断比率

発行 神奈川自治体問題研究所 頒価(実費)500円

(「かながわの自治」NO1～NO4の在庫あります)

*** 市民から見た**

小田原市の財政報告

本書は「財政問題は難しい」と思っている市民にも解るよう心がけてつくりました。平成2年度から19年度までの小田原市の歳入、歳出の決算額を経年変化で調べ、分析しました。平成19年に成立した「財政健全化法」についても解りやすく解説してみました。昨年「県西地域2市8町合併」説明会が実施されたため、2市8町の財政比載も載せました。

市民が、自治体の財政を理解し、使い方を考えるためにも絶好の参考書になると考えます。是非ご購入ください。

発行・編集 西湘地域自治体問題研究所

A5版 87ページ 頒価 500円

*** 「今日の地方分権改革と道州制、自治体の変容を検証する」**

角田英昭 編著 B5 112頁 600円

今日の“地方分権改革”の全体像と自治体の変容がわかります

本書の主な内容

- 今日の地方分権改革・道州制をめぐる動向と論点、課題／なぜ、究極の構造改革なのか／戦後改革の中で都道府県は果たしてきた積極的な役割／第1次地方分権改革
- 行政財産の管理等の規制緩和、公金のクレジット納入／指定管理者制度とは何か、導入状況調査、第1次提言／地方独立行政法人制度の何が問題か／PFIの導入状況と課題

自治体研究社・自治体問題研究所関係の書籍

下記をクリックするとリンクします。

<http://www.bekkoame.ne.jp/i/jitiken/syuppan.htm>